

慶應義塾大学入学合格者認定試験問題（法務研究科）

2025 年 3 月 7 日（金） 9:00 施行			
科目名	商法		
試験時間（正味） 40 分	ペン書き指定 黒のみ	持 込	判例・書込・解説なし六法のみ可

以下の問（1）～問（8）に答えなさい。適用条文または根拠条文がある場合は、それも挙げる。また、見解の対立がある場合には、最高裁判例があればその見解に拠ること。（問（1）～問（6）は各 10 点、問（7）及び問（8）は各 20 点〔100 点満点〕。）

- （1）会社法上の公開会社でない会社（非公開会社）とは、どのような会社を指すか。
- （2）株券発行会社の株式の譲渡は、どのような方法で行うか（どのようにすれば当事者間で譲渡の効力が生じるか）。
- （3）株式会社の取締役の経営判断の誤りが善管注意義務違反になるか否かは、どのような基準によって判断されるか。
- （4）公開会社である甲株式会社（以下「甲社」という）は、取締役会決議を経て、全株主に対し、2025 年 1 月 22 日に口頭で招集通知を行ったうえで、同月 29 日に株主総会で取締役の選任について決議した（以下「本件株主総会決議」という）。
甲社の株主 X は、本件株主総会決議の効力を争いたいと考えている。2025 年 3 月 7 日の時点で、X としては、どのような訴えを提起して、どのような請求をすることが考えられるか。また、かかる X の請求は認められるか。
- （5）甲株式会社が代表権も代理権もない取締役 A に「副社長」という肩書きの使用を認めていたところ、A が「甲株式会社取締役副社長」の名で、B との間で売買契約（以下「本件契約」という）を締結した。B が甲社に対し、本件契約に基づく債務の履行を請求した場合、甲社はそれに応じなければならないか。なお、B は、A が甲社の代表権・代理権を有しないことにつき、善意・無重過失であった。
- （6）取締役会設置会社である甲株式会社（以下「甲社」という）には、A、B および C の 3 名の取締役がおり、そのうち C は、全く会社経営に関与していない名目だけの取締役である。甲社では、C に招集通知を発しないまま、取締役会が開催され、A および B の賛成の

議決権行使により、A を代表取締役を選定する決議が行われた（以下「本件取締役会決議」という）。本件取締役会決議の効力はどうか。

- (7) 甲株式会社（以下「甲社」という）は取締役会設置会社であり、定款において、発行する株式全部の内容として、譲渡による当該株式の取得について甲社の取締役会の承認を要することを定めている。甲社の定款所定の発行可能株式総数は 1 株当たり 100 株、発行済株式総数は 50 株である。甲社の株主は、A、B および C の 3 名であり、それぞれ 20 株、20 株、10 株を保有している。また、客観的な資料に基づき、合理的な方法で算定された甲社株式の価値は 1 株当たり 100 万円である。

甲社が M に引受けの勧誘をした上で、M に対して 20 株の株式を、払込金額を 100 万円（合計 2000 万円）として発行しようとする場合、どのような手続で募集事項を決定すべきか。また、その手続を欠いた場合、そのことは株式発行の無効原因に当たるか。なお、会社法 200 条（募集事項の決定の委任）が定める手続には言及しなくてよい。

- (8) 甲株式会社（以下「甲社」という）は 1 種類の株式のみを発行する公開会社である。A は、株主名簿上の株主 B から甲社の株式 100 株（以下「本件株式」という）を有効に譲り受けたが、名義書換請求を怠っていた。このため本件株式の株主名簿上の株主は B のままになっていた。

甲社は、2025 年 2 月 4 日に開催された株主総会（以下「本件株主総会」という）において、本件株式につき B ではなく A に議決権を行使させた。その結果、A が賛成の議決権行使をしたことにより、取締役選任議案を可決する旨の決議（以下「本件株主総会決議」という）が成立した。

そのことに不満のある甲社の株主 X は、本件株主総会決議の効力を争いたいと考えている。同年 3 月 7 日の時点で、X はどのような訴えを提起して、どのような主張をすることが考えられるかを述べた上で、かかる X の主張が認められるかについて論じなさい。なお、甲社は本件株主総会における議決権の行使につき、基準日の定めをしていないものとする。

以上